

## 第1条(利用規約)

本規約は、株式会社アンテプリマジヤパン（以下「当社」といいます。）が「ANTEPRIMA オンラインストア」（以下「本サイト」といいます）上で提供する一切のサービス(以下「本サービス」といいます)を利用者の方（以下、単に「利用者」といいます。）がご利用するにあたり適用するものです。本規約は、当社と利用者との本サービスの利用に関する契約内容を構成します。

利用者は、本サイトを利用することにより、本規約に従うことを了承したものとみなされます。これは利用者が反対の意思を明示または黙示に表示した場合も同様とします。

## 第2条(本規約の改定)

1. 当社は、以下の場合には本規約を随時改定することがあります。この場合、当社は改定の効力発生日の2週間前までに、本規約を改定する旨および改定後の本規約の内容ならびに改定の効力発生日を、当社所定のサイトに掲示または当社の定める適宜の方法により、利用者に通知するものとします。

(1)本規約の改定が、利用者の一般の利益に適合するとき。

(2)本規約の改定が、利用者と当社とが本サービス利用に関する契約をした目的に反せず、かつ、利用者の必要性、利用者後の本規約の内容の相当性、その他の利用者にかかる事情に照らして合理的なものであるとき。

2. 前項の効力発生日後において、利用者が本サービスを利用した場合、当社は、利用者が改定後の本規約に同意したものとみなし、改定後の本規約を適用するものとします。

## 第3条(賠償義務)

- 1.利用者は、以下の各号に定める行為をしたときは、これにより当社が被った損害を賠償する責任を負います。
  - (1) 本サイトにアクセスして情報を不正取得したり、改ざんしたり、本サイトに有害なコンピュータプログラムを送信するなどして、当社の営業を妨害すること
  - (2) 当社が扱う商品の知的所有権または当社の営業秘密を侵害する行為をすること
  - (3) 当社の業務上の信用を損なう行為を行うこと
  - (4) 第5条に定める禁止事項を行うこと
  - (5) 当社、当社の役職員もしくは当社の他のお客様との間でトラブルを起こし、またはこれらの者に対し、暴力、威迫、威力もしくは偽計を用い何らかの要求をなし、もしくは不当な要求をすること
  - (6) その他、本規約に反する行為をすること
- 2.利用者が、他人の名義(実在する他人名義、及び架空名義を問わず)を冒用して利用者登録を行い、当社との取引(以下「なりすまし注文」といいます)を行った場合(キャンセルした場合を含む)、当該利用者は、当社に対し、当該取引にかかる商品また

はサービスを受け取る権利を失うほか、違約金としてなりすまし注文に係る代金額の2倍相当額の支払義務に加え、当社に発生したその他の実損額を賠償する責任を負います。

#### 第4条(個人情報の保護・広告の配信)

- 利用者の個人情報および広告の配信につきましては、ANTEPRIMA オンラインストアのプライバシーポリシー (<https://www.wirebag.jp/ap/privacy/>) に従って取り扱います。

#### 第5条(禁止事項)

- 1.本サービスの利用に際して、利用者に対し次の各号の行為を行うことを禁止します。
  - (1) 本規約に違反すること
  - (2) 当社、およびその他の第三者の著作権、肖像権、もしくはその他知的財産権、財産、信用、名誉、もしくはプライバシー等の権利、またはその他の権利、利益、名誉等を損なうこと(本サイトの無断翻訳・転載・引用・複写・コピー含む)
  - (3) 青少年の心身に悪影響を及ぼす恐れがある行為、その他公序良俗に反する行為を行うこと
  - (4) 他の利用者その他の第三者に迷惑となる行為や不快感を抱かせる行為を行うこと
  - (5) 虚偽の情報または誤認させる情報を入力すること
  - (6) 有害なコンピュータプログラム、ウィルス、ワーム、トロイの木馬、メール等を送信または書き込むこと
  - (7) 当社のサーバその他のコンピュータに不正にアクセスすること
  - (8) 本サイトのセキュリティホールやバグの利用・不正アクセスや人為的な高負荷アクセスを発生させる行為、本サイトによりアクセス可能な本サイトまたは他の情報を改ざん、消去する行為、他者の設備または本サイト用設備(本サイトがサービスを提供するために用意する通信設備、通信回線、電子計算機、その他の機器及びソフトウェアをいい、以下同様とします)に無権限でアクセスし、またはその利用もしくは運営に支障を与える行為
  - (9) 利用者資格を第三者に貸与・譲渡すること、または第三者と共用すること
  - (10) 真偽を問わず、他の利用者、第三者および当社を誹謗中傷し、または業務上の信用もしくは名誉を毀損する行為(現実には毀損したかを問わない)
  - (11) 他者になりすまして本サイトを利用する行為
  - (12) その他当社が不適切であると判断すること
- 2. 利用者が前項各号に違反し、当社、または他者に対して損害を与えた場合、故意

過失の有無を問わず、利用者は自己の責任と費用をもって損害を賠償するものとします。

#### 第6条(サービスの中断・停止等)

- 1. 当社は、本サービスの稼動状態を良好に保つため、または改善し、障害に対応するために、次の各号の一に該当する場合、予告なしに、本サービスの提供全てあるいは一部を停止することがあります。
  - (1) システムの定期保守および緊急保守のために必要な場合
  - (2) システムに負荷が集中した場合
  - (3) 火災、停電、ネットワーク回線の障害、第三者による妨害行為、地震、噴火、洪水、津波、高潮、台風、竜巻等の天災、戦争（宣戦布告の有無を問わない）、動乱、暴動、騒乱、労働争議などによりシステムの運用が困難になった場合
  - (4) 裁判所、検察庁、警察署その他公権力からの命令または要請があった場合
  - (5) その他、止むを得ずシステムの停止が必要と当社が判断した場合
- 2. 当社は、前項各号のいずれか、またはその他の事由により本サイトの提供の遅延又また中断等が発生したとしても、これに起因する利用者または他者が被った損害について、一切責任を負わないものとします。

#### 第7条(サービスの変更・廃止)

- 1. 当社は、その自由な裁量に基づく判断により本サービスの全部または一部を事前の通知なく、また利用者の承諾なく、適宜変更・廃止できるものとします。
- 2. 当社は、前条に定める本サービスの中断・停止等および本条に定める本サービスの変更・廃止により利用者に生じた一切の損害、損失、その他の費用の賠償または補償を免れるものとし、直接損害か間接損害か、予見できたか否かを問わずに一切責任を負わないものとします。

#### 第8条(免責)

- 1. 通信回線やコンピュータなどの障害によるシステムの中断・遅滞・中止・データの消失、データへの不正アクセスにより生じた損害、電気通信事業者からの予期しない課金、利用者どうしのトラブル、その他当社のサービスに関して利用者に生じた損害について、当社は一切責任を負わないものとします。利用者同士の紛争、トラブルについては、当社は仲裁その他の責任を負わず、その他関与しないものとします。
- 2. 当社は、当社のウェブページ(本サイト含む)・サーバ・ドメインなどから送られる電子メール・メッセージ・コンテンツに、コンピュータ・ウィルスなどの有害なものが含まれていないことを保証いたしません。
- 3. 利用者が本規約に違反したことによって生じた損害については、当社は一切責任

を負いません。

- 4. 当社は、本サービス提供の状態、本サイトへのアクセスの可能性、使用の状態については一切保証しません。
- 5. 当社が発行する販売表示、見積り、価格表、注文請書、請求書、その他の文書、または情報に印刷上、事務上、その他誤りまたは記述漏れがある場合、当社は利用者に対し何らの責任を負うことなしに修正することができます。
- 6. 決済対象となった商品につき、その配送中または提供後に遅延、紛失、盗難、損害、破損等の事故が生じた場合は、当該事故が当社の責任による場合を除き、当社は一切責任を負わず、商品代金及びポイントの払い戻しも行いません。

#### 第9条(機密保持)

- 1. 利用者は、本サービスの利用ならびに当社との取引およびその成立過程において、当社から機密である旨示されて開示される機密情報を、すべて機密として保持し、第三者に一切開示、漏えいしないものとします。この義務は、利用者登録期間中および利用者登録終了後3年間存続します。
- 2. 本条第1項の規定に関わらず、以下のいずれかに該当することを利用者が証明したもののついては、機密情報から除かれるものとします。
  - (1) 既に公知、公用の情報
  - (2) 機密情報の開示後に、利用者の責によらず公知、公用となった情報
  - (3) 開示を受けた時点で、既に知得していた情報
  - (4) 開示を受けた後、正当な権限を有する第三者から守秘義務を負うことなしに適法に入手した情報
  - (5) 開示者が、第三者に開示することを文書により承諾した情報
  - (6) 法令又は確定判決等により義務付けられた情報

#### 第10条(準拠法、管轄裁判所)

本規約に関して紛争が生じた場合(ここには、本サイトまたは本サービスに関する不法行為、不当利得、知的財産権侵害等に基づく損害賠償請求または差止請求等の紛争が含まれます)、当社本店所在地を管轄する地方裁判所または簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。本規約その他関連する規約、これら規約に関する紛争、不法行為、不当利得、知的財産権侵害等に基づく損害賠償請求または差止請求等の紛争の解決については、日本法に基づき解釈されるものとします。

2024年11月1日 改定